

## 広い意味での経済学について（承前）

——「社会主義経済学」の生成と発展——

木 原 正 雄

### 一

「<sup>(1)</sup> 共産主義経済学」を体系化するうえで、一九二〇年代にもっともおおきな障害となったのは、ブハーリンの「<sup>(2)</sup> 経済学消滅論」、すなわち、経済学の対象は、商品資本主義生産であり、経済法則が、盲目的性格をもち、人と人との関係が、物と物との関係としてあらわれるような経済体制のみであり、資本主義の終末は、また経済学の終末でもある、という見解である。ブハーリンは、社会主義のもとでは、「<sup>(2)</sup> 経済学」にかわって、「一般組織学」が存在するにすぎない、と主張した。このようなブハーリンの見解にたいし、レーニンは、エンゲルスの広い意味での経済学の立場から、経済学の対象を規定したことは、さきにもべたとおりである。<sup>(3)</sup>

(1) さいぎん、広い意味での経済学の構成部分としての社会主義の篇は、社会主義生産様式としないで、共産主義生産様式とし、また『教程』の名称は、社会主義経済学ではなく共産主義経済学となつてけることが、目的にかなっている、という意見（Аранберг А. П. см. 《Вопрос экономики》, No. 6, 1962 г. стр. 70）。<sup>(2)</sup> あるいは「社会主義と共産主義の経済学」となつてけるべきである、という見解がある（Волков М. И. см. 《Вопросы экономики》, No. 6, 1962 г. стр. 72）。

ヴォルコフによれば、名称は原則的に重要なことであり、『教程』を社会主義—共産主義構成体の第一の段階—のわくに限定することは、適当でない。なぜなら、理論的見地からみて、二つの発展段階のきそのうえには、共産主義構成体全体にわたって固有な、一連の共通法則が存在しているからである。したがって、社会主義経済学と共産主義経済学という、二つの経済学はありえない。また、ヴォルコフは、実践の見地からいっても、現在、共産主義の低い段階から最高の段階への成長の諸問題は、理論的分析から実践にうつっていることから、二つの経済学はありえない、とのべている。

また、スピリドノヴァも、名称の問題は、たんに形式的なことではなく、『教程』の篇、章には、対象の本質、内容が表現されるものであって、「共産主義生産様式」となづけるのが、方法的に正しい、とのべている。なぜなら、そのことによって、社会主義の経済カテゴリーや法則を、その発生、確立、発展において、社会主義の共産主義への成長過程において、検討し、また二つの段階の共通性と社会主義の特性をあきらかにすることができ、共産主義への移行のみちと形態をあきらかにする方向にすすむことができるからである」と。(Спиридонова Н. С. см. «Вопросы экономики» No. 6, 1962 г. стр. 106)。

ヴォルコフやスピリドノヴァも指摘しているように、「社会主義経済学」か「共産主義経済学」かの問題は、たんに名称の問題ではなく、社会主義の歴史的位置づけ、社会主義の性格をどのように規定するかという、本質的なこととかかわりのある問題である。社会主義を一つの構成体として、固定化するときには、社会主義の過渡的性格が固定化され、商品生産、価値法則が、どのようにして消滅していくかの問題を解決するさい、おおくの困難がでてくる。社会主義は、歴史的一時期をなすが、人間社会の全発展の見地からみれば、資本主義から共産主義への過渡的段階であり、共産主義構成体の一時期をしめるにすぎない。発生、発展、そしてよりいっそう高い段階への転化という、運動の見地から考察するばあい、「共産主義経済学」とするのが、正しいことは、さきにもべたとおりである(拙稿「社会主義経済学の対象について」『経済論叢』第九十一卷、第六号、四三—四四ページ参照)。

- (2) ブハーリンが「経済学消滅論」を展開したのは、その著「過渡期の経済」(一九二〇年)においてであるが、ブハーリンの見解については、拙稿「広い意味での経済学について」(『立命館経済学』第十卷、第四号、および第十二卷、一号)、「社会主義経済学の対象について」(『経済論叢』第九十一卷、第六号)、「ソビエト経済』の理論」(同上、第九十二卷、第三号)参照。

広い意味での経済学について(木原)

(3) レーニンは、ア・ボグダーノフ著『経済学小教程』の書評で、経済学とは「生産と分配の社会関係とを、その発展において研究する科学」であるというボグダーノフの規定を、平明で正確な規定であるとのべている（Ленин, Социализм, изд. 4-е, том 4, стр. 32）。

また、ブハーリンの『過渡期の経済』にたいする評注において、「経済学消滅論」を批判している（Ленинские сборники, том XI, стр. 349）。なお、それについては、前掲拙稿参照。

経済学は、「社会的生産の歴史的に発展する諸制度についての科学」である、ということは、それぞれの経済制度において、生産的・経済的な関係が、物と物との関係をとるといなどにかかわらず、それは、経済学の対象である、ということである。資本主義のみならず、社会主義のもとにおいても、その他あらゆる構成体には、それぞれの条件に照応した経済諸法則が存在し、作用する。これらの法則は、それぞれの構成体の生産関係の、もつとも本質的なものを表現するものであり、したがって、それは、また、経済科学における理論的分析の対象である。

ブハーリンのあやまりは、生産の社会的関係を、生産一般とすりかえ、経済科学の課題を、生産力の合理的組織の問題に還元してしまった点にある。一九二五年におこなわれた、経済学の問題にかんする、共産主義アカデミーの討論会<sup>(1)</sup>において、イ・イ・ステパノフは、「経済学とはなにか」という報告をおこない、経済学の対象を資本主義生産関係にのみ限定した見解を批判し、広い意味での経済学を主張したが、ほとんど支持をえることができなかった。このように、レーニンの『評注』<sup>(2)</sup>（ブハーリンの『過渡期の経済』にたいする評注）が発表されるまで、ブハーリンの「経済学消滅論」は、支配的見解として、ひじょうに大きな影響力をもっていた。

(1) Степанов-Кварнов И. И.: Что такое политическая экономия (Ленин). «Вестник Коммунистической академии».

No. 11, 1925 г. стр. 257-292. (邦訳「河野重弘訳『経済学とは何ぞや』。この内容については、拙稿「広い意味での経済学について」(『立命館経済学』、第十卷、第四号、一〇一—一〇三ページ)参照。

(2) ラビドゥース、オストロヴィチヤノフの『教程』も、第五版(一九二九年)までの見解は、ブハーリンの「経済学消滅論」の立場にたっている。(拙稿「ソビエト経済」の理論「経済論叢」、第九十二卷、第三号参照)。その他、モスクワ大学教授エリ・リュビエーフも「経済学は、もっぱらただひとつ、資本主義秩序の現象を研究し、説明すべきものである……資本主義経済のみを、とりあつかうべきものである」とのべている(Любимов Л.: Курс политической экономии, т. 1, вып. 1, 1923, стр. 6.)。

フ・ボリーリンも、一九二九年に、その論文「ソビエト経済学の理論的研究についての問題によせて」(Боринин В.: К вопросу о теоретическом изучении советской экономики. «Большевик», No. 11, 1929, стр. 13)のなかで「資本主義から社会主義への過渡期を研究する必要性をみとめてはいるが、経済科学の存在の原因を、社会主義経済の未成熟性、経済の過渡的性格にもとめた。すなわち、当時のソビエト経済は、まだ多ウクラード社会であり、成熟した社会主義経済ではなく、発展の盲目性が存在する。だからまだ経済学が必要である、と主張している。このことは、社会主義が「完全に最終的に」勝利すれば、経済学は必要でなくなる。というのは、社会主義の生産関係は、盲目的ではないからである。このようにボリーリンの見解は、つまるところ、社会主義経済学を否定するものにはかならない。すなわち、グズニャエフも指摘しているとおり、ボリーリンは、客観的なものと盲目性を同一視し、それを経済法則の物神性にまでみちびき、その作用は、あたかもさげがたいものとかんがえ、つまるところ、盲目的に作用する経済法則のみをみとめ、社会主義の経済法則の存在を否定することになったのである。

(リュビエーフ、およびボリーリンの引用は、原典がなうのぶ、Гуляев А. П.: К истории вопроса о предмете политической экономии социализма. в книге «Вопросы политической экономии», Изд-во ВЛПИ и АОН, 1959, стр. 18, 23 ~ 24 и 25 を参照した。)

たとえば、ユーンは、いくつかの経済と二つの主要な形態——すなわち、組織的経済と非組織的経済(ユーンによれば、商品経済や交換経済のことである)に区別している。組織経済というのは、すべての生産と分配が、人間

広い意味での経済学について(木原)

の意識的意志により管理され、一定の計画によりいとなまれる経済社会であり、太古の原始共同体も社会主義社会も、このなかにはいる。ただ両者のちがいは、発達した統計装置があるかないか、精密な科学的計算がおこなわれるか、おこなわれないかだけであり、生産管理の原則は、まったくおなじである。このような組織的社会的生産関係は、一目瞭然であり、これらの社会の経済の研究は、「要するに、その重要な部分が、記述および規定」にすぎない。交換社会にかんする経済学が、個々の経済現象の原因を究明し、商品の生産および分配を管理する自力的合法性をみつけたし、秩序ある体系に、おたがいに結合した法則の相互依存性を確立するもの、すなわち理論的（モノグラフ・イデオロギイ）科学であるの<sup>(1)</sup>にたいし、交換前の社会、あるいは社会主義社会を研究する科学は、<sup>(2)</sup>記述的歴史的な性格をもったものである。こうして、コーンは、「交換社会の生産関係を研究する経済学が、いわゆる理論経済学」であり、「理論経済学は、ただ商品社会を研究するにすぎない。それゆえに、交換関係の破滅は、同時にまた、理論経済学の破滅である」<sup>(2)</sup>とのべ、ブーリンとおなじ結論に到達する。

(1) Кои А. Ф.: Лекции по методологии политической экономики. 1927 г. 邦訳、村田正訳『プロレタリア経済学の方法論』一八ページ（以下ページ数は邦訳による）。〔これは、スウェルドロフ共産大学第二学年における、一九二四—二五年度の講義である。〕

(2) 同右 一九ページ。

さらに、コーンは、交換経済を、二つの類型に区別する。一つは、交換関係のうえにたてられるが、労働の搾取の関係をしらない単純商品経済であり、他は、交換関係、ならびに労働の搾取の関係をうえにたてられた資本主義経済である。もし経済学が、交換社会一般の生産関係の研究を、その任務とするならば、経済学は、ただあらゆる交換社会に共通な生産関係のみを研究しなければならなかったであろう。いいかえれば、経済学は、ただ

交換関係のみを研究して、資本主義的搾取をみのがすことになる。なぜなら、資本主義の経済構造は、交換関係一般を研究する科学では解明しえないからである。したがって、資本主義社会の生産関係を研究する特別の科学が必要であり、この科学こそが経済学である。このようにして、コーンにとっては、「資本主義社会の生産関係を研究する理論的科学」のみが経済学なのである。

コーンによれば、「理論経済学」は、広い意味での経済学の三部門のうちのひとつである。他の部門は、経済史と経済政策である。理論経済学は、資本主義社会を研究するものであり、経済政策は、理論経済学の結論をきそにして、資本主義社会を、いかに変革するかを教えるものである。このようなコーンの見解によれば、社会主義のもとでは、経済法則はなく、したがってそこには、もはや経済学はなく、そこにあるものは、ただ政策のみであり、具体的な応用科学があるにすぎない、ということになる。<sup>(1)</sup>

(1) 前掲書 三一ページ。

コーンは、経済政策が、理論経済学の結論にもとづいて、資本主義社会を、いかに変革するかを教えるものである、とのべているが、それぞれの社会には、それぞれ固有の法則が作用している。ただ資本主義と社会主義のもとにおけるばあいとのちがいは、資本主義のもとでは、法則が自生的に作用し、人間を支配する法則としてあらわれるが、社会主義のもとでは、人間の意志をつうじて実現される法則としてあらわれることである。社会主義のもとにおける法則を研究し、認識することなくして、社会主義的な諸関係を、計画的にどうしてつくりだすことができるのか。この疑問にたいし、コーンは、こたえることができない。

コーンの見解にみられるように、経済学の対象を「資本主義・商品社会」に限定し、「計画的に組織された社

会」における経済的合法則性の存在を否定し、ただそこにあるものは、「社会的諸関係は、どのようなものでなければならぬか」、「また、どのような計画がたてられなければならないか」という問題<sup>(1)</sup>をとりあつかう経済政策のみしかなく、という主張は、社会主義のもとでの発展法則を否定し、そのご支配的な見解となった、国家による計画が法則としての力をもつという、主観主義の見解、いわゆる「計画化＝法則」論を生みだす基盤ともなつたのである。

(1) 前掲書 三一ページ。

コロンのように、計画経済のもとでの経済的合法則性を、完全に否定する見解にたいし、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは当初、資本主義経済の生産関係を支配する法則と同時に、ソビエト経済の諸法則の研究の必要をみとめている<sup>(1)</sup>。しかし、このばあいでも、コロンとの基本的なちがいはない。なぜなら、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフによれば、ソビエト経済の諸法則は、資本主義の諸法則とは、根本的に区別されるものであり、経済学の対象とはならないからである。ただ、社会主義経済形態のほかにも、資本主義や自然経済などの諸形態の存在する多ウクラードの段階においては、資本主義経済の諸法則が、まだどの程度作用するか、これらの法則が、どの程度まで計画的指揮にとつてかわるか、ソビエト経済のなかで、計画的活動と自然発生的活動とのあいだには、どのような依存関係が存在するか、という問題があるために、経済学の必要がまたのこる。もし、ソビエト経済が、ただひとつの経済形態となれば、「経済学の研究すべき材料はなくなる」。つまり、ラピドゥース、オストロヴィーチャノフの初期の見解は、資本主義要素の存在する多ウクラードの時期、すなわち、資本主義から社会主義への過渡期においてのみ、「経済学」は存在する、ということになる。

(1) 拙稿『ソビエト経済』の理論（『経済論叢』、第九十二卷、第三号）参照。

一九二五―六年に、国民経済の復興が終わり、よりいっそうの発展には、設備更新、新規投資が必要になってきた。二六―二七年からはじまる「工業化政策」は、古い企業の復興から、その再建と、重工業の優先的發展をきとに、国民経済の社会主義的改造の前提をつくりだす政策であり、これにつづく第一次五カ年計画（一九二八年―三三年）は、固定フォンドの完全な更新と再建をおこない、国民経済の社会主義的改造をなしとげるための計画にはかならなかった。社会主義的改造を計画的にすすめるためには、過渡期（資本主義から社会主義への過渡期）における社会主義ウクライドの合法性を認識し、それにもとづいて政策をうちたてなければならぬ。資本主義から社会主義への過渡期の存在とその発展、計画的な社会主義建設の必然性が、過渡期経済に内在する合法性を理論的に検討することを要求し、したがってまた、ブハーリンの「経済学消滅論」が批判の対象となり、それを克服することが必要になったのである。

一九二〇年代のおわりから三〇年代のはじめにかけ、実践的には、五カ年計画の作成とその遂行のために、理論的には、ブハーリンの見解の批判をつうじて、「ソビエト経済」理論の体系化のころみが見なされ、一九三一年には、「ソビエト経済」教程の新しい要綱（Программа курса «Советской экономики»）が<sup>(1)</sup>つくられ、大学その他で「ソ連邦の経済政策」論とともに、「ソビエト経済理論」の講義がおこなわれるようになった。

(1) 拙稿「広い意味での経済学について」（『立命館経済学』、第十二卷、第一号、八三ページ）参照。

このように、一九二〇年代おわりの、経済学における概念論および機械論のついでに、批判的かつ機械論的であった「ソビエト経済理論」としてではあったが、広い意味での経済学の構成部分としての「社会主義経済学」

の確立に注意がはらわれるようになり、ソ連における「社会主義経済学」発展は、第二期にはいるのである。<sup>(1)</sup>

(1) 「社会主義経済学」の発展過程の区分については、拙稿「広い意味での経済学について」(『立命館経済学』第十二巻、第一号、八五—八六ページ)参照。なお、この区分のなかで、第二次世界大戦中から後にわたる時期を、第四、第五、第六の三つの時期に区分したが、厳密にはつぎのように、区分した方がより適當である。すなわち、第四の時期は、スターリンが、経済学者との会談で、ソ連における価値法則の存在を指摘した一九四一年から、スターリンの論文『ソ連邦における社会主義の経済的諸問題』が発表された一九五二年まで。第五の時期は、「スターリン論文」の諸命題、諸規定にもとづく、ソ連邦科学アカデミー経済研究所の『経済学』(教科書)の第一版(一九五四年)、第二版(一九五五年)の発行された時期、すなわち、一九五三年から一九五五年までの時期。第六の時期は、第二〇回党大会でスターリンが批判された一九五六年から一九六一年までの、フルシチョフ路線による諸改革がおこなわれた、スターリン命題、諸規定の再概討がはじまった時期、すなわち、『教科書』第三版に代表される時期。第七の時期は、一九六一年十月の第二十二回党大会で、スターリンの全面的批判がおこなわれ、フルシチョフ路線の総括として、新綱領が採択された時期いご、すなわち、『教科書』第四版に代表される時期。

なお、ツァゴロフ教授は、ソビエト経済思想の発展を、大区分と小区分とにわけ、それぞれつぎのように区分している。

(一) 大区分……第一の時期——経済の革命的改造期、とりわけ所有関係変革期。第二の時期——社会主義が、その本来のきそうえに発展した時期。

(二) 小区分……第一の時期——十月革命から戦時共産主義まで。第二の時期——戦時共産主義。第三の時期——ネップのはじまりから第一次五カ年計画まで。第四の時期——第一次五カ年計画から社会主義の勝利まで。第五の時期——社会主義の勝利から一九五一年十一月、経済学について討論会まで。第六の時期——第二〇回党大会まで。第七の時期——第二〇回党大会から現在まで。(Партов Н. А.: К вопросу о развитии советской экономической мысли. в кн. «Вопросы политической экономии». Изд-во Моск. ун-та. 1960 г. стр. 5-25.)

以上のように、ツァゴロフ教授は、資本主義から社会主義への過渡期と、それいごの二つの時期に大区分し、さらに

具体的な政策に照応して、小区分をしている。もし、経済理論の発展を中心にして区分すれば、ききこのべた、わたしの区分になるであろう。

## 二

一九二一年からはじまる「新経済政策<sup>ネウ・エコノミカ</sup>」の実施により、国内戦争により破壊された国民経済は急速に復興され、一九二五―二六年ごろには、工業の生産も、ほぼ革命前の水準（一九一三年）にたつたが、もっぱら旧設備の食いつぶしによるものであった。したがって、よりいっそうの発展のためには、なによりもまず、設備の更新と新規の建設が必要となり、拡大再生産を保障する第一部門（生産手段生産部門）、なによりもまず機械製作部門の確立と発展をはからなければならぬ。このようにして、国民経済の社会主義的改造をめざす工業化政策の可能性と必然性がでてきた。ところで、社会主義の生成過程は、資本主義経済形態が、封建社会の胎内で自然的に発生し、成熟したのとは根本的にことなる。すなわち、社会主義経済形態は、資本主義の胎内に発生し、成熟することはない。したがって、社会主義は、認識された発展法則にもとづいて、意識的に建設されなければならない。このことは、生産手段の社会的所有とあいまって、国民経済の計画的運営を必然的なものにする。このようにして、工業化政策は、計画の本質と役割りについての問題を提起し、計画は、社会主義の武器であり、すべての均衡は、社会主義的改造に従属させられなければならないという、計画化の定義がでてきたのである。<sup>(1)</sup>

(1) 前掲、ツァーゴロフの論文、一一ページ参照。

計画化のこのような規定にたいし、計画は、国民経済のある一定の均衡状態をかえることはできない。計画は、広い意味での経済学について（木原）

あらかじめ自然発生的にうちたてられた均衡の予測であり、それを達成する方法であるにすぎない。計画的な工業化政策は、経済の自然法則を侵害するものである、という見解があつた。このような見解は、現在の、ブルジョアの「計画化」理論に、ひろくみられるところである。いうまでもなく、この見解のきそにあるのは、ブハーリンの、いわゆる「労働支出の法則」——あらゆる構成体における社会的生産の均衡を規定する法則——であり、つまるところ、ソビエト経済における価値法則への盲目的な従属をみとめ、あたえられた均衡を絶対的なものとするものにほかならない。

マルクスは、クーゲルマンあての手紙のなかで、つぎのようにのべている。「いかなる国民でも、一年間はおろか、二、三週間だけでも、労働を停止しようものなら、たちまちまいってしまふということは、どんな子供でも知っている。また、種々の欲望の量におうじる、もろもろの生産物の量は、特定の分量の種々の社会的総労働の量を必要とするということも、おなじように、どんな子供でも知っていることだ。このように、社会的労働を一定の比例で配分する必要は、社会的生産の特定の形態によつてけつてなくならず、ただそのあらわれる仕方がかわるだけであるのは、自明のことである」<sup>(1)</sup>。

(1) 一八六八年七月十一日づけ、マルクスのクーゲルマンあての手紙、邦訳『マルクス・エンゲルス二巻選集』第二巻、三六一ページ。

ブハーリンの「労働支出の法則」は、マルクスのこの指摘をよりどころにしたものであるが、マルクスは、社会的生産にとつて、一定の比例性をもつことが必要であることを、指摘しているのであつて、ブハーリンのいうように、価値法則にかわり、労働支出の法則がとつてかわるといふことではない。比例そのものは、一定不変の

ものではないし、それぞれの發展段階において、その社会の生産関係の性格、諸階級の相互関係がどのようなものであるかにより、変化する。社会主義のもとでは、価値法則にかわり、それとおなじ「労働支出の法則」が作用するとするならば、資本主義のもとで存在していた一定の比例を再生産することにほかならないということになる。なぜなら、ブハーリンのばあい、価値法則は、「労働支出の法則」の資本主義のもとでの形態にすぎないからである。事実、ブハーリンは、具体的な政策において、つぎのような見解にたつした。すなわち、社会主義のもとでは、資本主義は、自然に社会主義に成長する、と。ここから、ブハーリンの富農支持政策、富農は社会主義に平和的に成長するという理論がでてきたのである。

経済法則に立脚して、社会主義・共産主義を建設する具体的な諸方策——工業化政策、農業における集団化政策——をうちたて、それを遂行するにあたって、右にのべた「ブルジョアの・右翼日和見主義的」見解は、理論の分野におけるだけでなく、実践においては、富農支持の理論となり、階級闘争とむすびついたのである。一九二〇年代のかわり、工業化と集団化政策の実施にともない、ブハーリンの右翼日和見主義の見解、経済学における機械論が批判の対象となり、とくに批判の重点が、その階級的内容におかれたことは、大きな意義をもつものであったし、また必然的なことであった。

諸施策を科学的にきそげけるには、多ウクラードの存在する、資本主義から社会主義への過渡期における合法性をあきらかにし、社会主義的改造にとって必要な均衡、工業と農業との関係、蓄積と消費との関係をうちたて、それを理論的にきそげけることが必要となつてきた。

「ソビエト経済」理論を体系化しようとするころみかでてきたのは、このような要求にこたえるためにほか

ならなかった。

### 三

「ソビエト経済」理論を体系化しようとするころみなかで、中心となったのは、計画の役割とその規定の問題であった。一九二〇年代末の、経済学におけるブハーリンの、「労働支出の法則」と「均衡論」を中心とする右翼日和見主義的見解、ベッソノフやコロンに代表される機械論、ルービンの観念論の批判、計画を、市場の自然力に順応した、たんなる行政的措施にすぎないとかんがえたトロツキズムの見解の批判をつうじ、他方は、第一次五カ年計画の予想以上の成功の影響をうけて、社会主義経済の発展法則は、国民経済計画であるという、「計画化」法則」論が形成されたのである。

ソビエト経済は、商品・資本主義生産の盲目的法則に従属しているという、ブハーリンやプレオブラジュンスキーの見解の批判は、商品生産の諸法則、経済カテゴリーの、社会主義のもとでの存在と作用の全面的否定にみちびき、価値法則にたいして計画が対置され、さらに、五カ年計画の成功は、計画化の積極的役割を、法則をつくりだす経済力にまでたかめ、つまるところ、計画が発展法則であるという見解の形成に、おおきな影響をあたえた。この法則の客観的性格を否定した、「計画化」法則」論は、ヴォズネSENSキーの批判（一九四九年）<sup>(1)</sup>と「スターリン論文」の発表（一九五二年）にいたるまで、一九三〇年代と四〇年代とにわたり、ながらく、支配的な見解であった。

(1) 拙稿「社会主義経済学の生成と発展」、『経済論叢』、第九一巻、第四号、三〇一—三二二ページ、および『ソビエト経済』

たとえば、一九三一年に公刊された、ベ・ボハノフスキーその他による『ソビエト連邦の経済政策』をみてみよう。この著作は、「五カ年計画の過程は、ボリシェヴィキ的計画化の力をしめし、計画とは、わが国の経済の発展法則であるという評価の正しいことを確証した」とのべ、さらに、経済の運動が、盲目的にみちびかれる制度と対比し、プロレタリア独裁の時期には、経済の運動は、盲目力によってではなく、革命的改造計画によって、みちびかれることから、ソビエト経済での「発展法則は、プロレタリア的計画である」という結論にたつする。

ポハノフスキーによれば、計画力（計画）は、盲目力に對置され、盲目力との闘争においてのみ、盲目力を克服し、従属させることができ、計画力の支配がたかめられるというのであるが、このばあい、計画力の客観的きそはなにか、ということについては、解明されず、主観的なものとして、かんがえられている。したがって、「計画化は、盲目力との闘争において、わが（ソビエト）経済内の盲目的原理を考慮にいれるような形式をとり、かつそういう方法によって、おこなわれなければならない」というような、計画化にさいして、考慮しなければならぬのは、ほかならぬ「盲目的原理」だということになり、計画とは相反する盲目的原理が、計画化の客観的きそだということになる。すなわち、生産手段の社会的所有の実現にともなう、新しい経済条件にもとづいて、新しい客観的法則が発生し作用することが、無視され、計画化を必然的ならしめ、可能にする客観的きそがあきらかにされていない。このような、「計画化＝法則」論が、支配的な見解となった。

- (1) ベ・ボハノフスキーその他『ソビエト連邦の経済政策』（邦訳、経済批判会訳『ソビエト同盟計画経済』六三―ページ）〔以下ページ数は邦訳による〕。

- (2) 同右 七二ページ。
- (3) 同右 七三ページ。

#### 四

一九三〇年から三二年にかけての時期は、「マルクス・レーニン主義理論の純潔のための闘争の年」<sup>(1)</sup>といわれ、経済学における観念論、右翼日和見主義的・機材論的歪曲との闘争のなかで、「ソビエト経済理論」の体系化への一歩がふみだされた時期である。

- (1) Богровский М.: Против репидинов механицизма в полпической экономии. «Проблемы экономики», No. 5, 1933 г. стр. 140.

一九三一年春、カザノヴィチは、ソビエト経済の諸問題についても記述された経済学を学習することの必要を指摘した<sup>(1)</sup>。この指摘は、『経済学』教程要綱の根本的改訂のきっかけとなり、社会主義建設の具体的諸問題を、くわしく分析し、理論的にきとづけ、過渡期経済と社会主義の時期の経済の合法則性を研究する「ソビエト経済」教程をつくる、おおくのこころみがなされた<sup>(2)</sup>。

- (1) Заочные курсы марксизма-ленинизма, No. 7-8, 1931 г. стр. 2.
- (2) 拙稿「広い意味での経済学について」(『立命館経済学』、第十二巻、第一号、八三ページ)参照。

「ソビエト経済理論」の体系化は、広い意味での経済学を確立するための第一歩であった。一九三一年に第一版が公刊された、ユフマン監修の『経済学』<sup>(1)</sup>は、広い意味での経済学の立場からかかれたもののひと

つである。

(1) 邦訳、コムアカデミー・レニングラード支部・経済研究所編・コフマン監修『マルクス主義経済学』、第一巻、第二巻、第三巻上(邦訳は、一九三二年刊行第二版の訳である)。

コフマンは、過渡期経済を、つぎのように規定している。過渡期経済は、一般に、社会主義的部分、小商品生産的部分、資本主義的部分をふくんでいるが、たんにこれらの部分の総計でもなく、それらの機械的な結合体でもない。過渡期経済は、それ自体有機的全体であり、一つの体系(特別な社会構成体ではない)、すなわち、さまざまな生産形態の統一、したがって、それは、対立物の統一である。ここでは、社会主義的部分が、さいしよ主導的役割を演じ、ついで圧倒的役割を演じるようになる。過渡期経済は、個々の部分を孤立的に、他の部分との連関をはなれて、考察すべきではない。<sup>(1)</sup>

(1) 前掲邦訳書、第一巻、一一九ページ参照。

このような見地から、コフマンは、プレオブラジエンスキーに代表される「二つの規制者の理論」<sup>(1)</sup>を、つぎのように批判している。すなわち、「二つの規制者」、すなわち、二つの独立した基本法則の存在をみとめることは、国民経緯の統一、その総体性を否定することになり、二つの独立に発展する経済体系が存在することを意味している。もし二つの独立した経済体系が存在しているとすれば、特殊な統一として、特殊な体系としての過渡的経済はなくなる。反対に、特殊な統一、特殊な体系としての過渡的経済をみとめるならば、過渡的経済には、ただ一つの基本的運動法則が存在するだけであって、どのような特定の経済体系にも、二つの基本的運動法則はありえない、ということ承認せざるをえない。コフマンは、プレオブラジエンスキーの「二つの規制

者」論の批判をおして、過渡期経済の法則について、このような見解をのべている。

(1) プレオブラジエンスキー〔トロッキストの経済理論の代表者である〕は、過渡期経済の法則を、つぎのようにかんがえた。すなわち、経済は、国家経済と私経済とにわかれ、それぞれは、固有な発展法則をもっている。国家経済には、原始的（本源的）社会主義的蓄積法則が、基本法則であり、私経済の基本法則は、価値法則である。これらの法則のあいだでは、生死の闘争がおこなわれ、そのため、どちらの法則も、純粹なかたちではあらわれない。したがって、ソビエト経済の現実の発展は、それら二つの、たがいに対立した法則のあいだの、一定の勢力関係の結果として組成される、ある合力の方向へすすむ、と。このような見解が、プレオブラジエンスキーの「二つの規制者」論である。

プレオブラジエンスキーの、「有名な」原始的（本源的）社会主義的蓄積論というのは、つぎのとおりである。「生産の社会的組織にうつる国が、経済的におかれており、すなわち、小ブルジョア的であり、農民的であればあるほど、社会革命のさいに、社会主義的蓄積の基金として、プロレタリアートがうけとる遺産は、それだけ小さく、社会主義的蓄積は、それだけよいに、前社会主義的経済形態の搾取によらなければならない」と。すなわち、商業資本が、原始的（本源的）蓄積の時期に、小生産を食いつくしたとおなじように、社会主義的国営経済は、過渡期には、必然的に、小生産を食いつくさなければならない、というのである。このようにして、プレオブラジエンスキーは、「国営経済の総体のそとに存在する源泉から生じる物的富の、国家の手中における蓄積」を、社会主義的原始的（本源的）蓄積となづけている。プレオブラジエンスキーの社会主義的原始的（本源的）蓄積は、つまるところ、小生産者の剰余生産物の収奪にほかならない。そして、この理論は、実践的、政治的には、労農同盟を否定するトロッキー派の支柱となったことは、よく知られているところである。

コフマンも批判しているように、プレオブラジエンスキーの「二つの規制者」論をみとめることによって、過渡期は、社会主義的原始的（本源的）蓄積の法則と価値法則との闘争の結果できあがる、なにかある合力によって、発展するということになれば、つまるところ、社会主義経済は、計画的に発展するのではなく、自然發生的に、無計画的に発展するということになる。すなわち、社会主義を意識的に建設するという可能性は否定され

る。この点では、ブレオブラジエンスキーとブハーリンとは共通している。

コフマンは、過渡的経済の基本的運動法則を、つぎのように規定している。すなわち、過渡期とは、社会主義建設の時期である。しかし、社会主義は、建設されるのであって、自然に発生するのではない。このことは、プロレタリアートが意識的に実現する経済政策の働きかけをうけてのみ発展することを意味している。このばあい、経済政策の内容を構成する過程は、社会主義建設の過程であり、社会主義生産関係の発展過程であり、社会主義的社会化の過程である。

コフマンによれば、この社会主義的社会化は、三つの重要な方向——すなわち、その一つは、社会主義的部分の拡大再生産であり、第二は、小商品生産の社会主義改造であり、さいごの方向は、資本主義要素の制限およびその絶滅である——によって実現される。このようにして、コフマンは、つぎの結論に到達する。すなわち、社会主義的社会化の法則こそが、過渡的経済の基本的運動法則である、と。<sup>(1)</sup>

(1) 前掲書 一二四ページ参照。

## 五

「ソビエト経済理論」を体系化する必要は、社会主義の建設過程に照応してでてきたものである。すなわち、第一次五カ年計画、それにつづく第二次五カ年計画（一九三三年—三七年）の遂行により、多ウクラードの時期がおわり、社会主義経済形態が支配的になるにしたがい、社会主義経済の合法性、社会主義経済固有の発展法則をあきらかにすることが、経済学の重要な分析の対象になってきたからにはかならない。

すなわち、資本主義から社会主義への過渡期における合法則性を研究対象とした「ソビエト経済理論」の体系化から、一九三六年ごろには、社会主義経済の合法則性をあきらかにする「社会主義経済学」への段階にはいったのである。ポリーリンの二つの論文——「経済学の教授の任務」（『経済の諸問題』誌、一九三六年第一号）および「社会主義経済学の対象と教授について」（同上、一九三七年第一号）<sup>(1)</sup>は、「社会主義経済学」確立への一つの転期をしめすものである。

(1) ポリーリンの、この二つの論文については、拙稿「社会主義経済学の生成と発展」（『経済論叢』第九十一巻、第四号）および「社会主義経済学の対象について」（同上、第九十一巻、第六号）参照。

一九三一年から採択された「ソビエト経済」教程の要綱は、さきにも述べたように、具体的な経済についての項目が、ひじようにおおきな部分を占めている。これは、一九二九年から三〇年にかけておこなわれた、経済学の諸問題についての論争が、抽象理論、一般的な方法論の範囲にとどまり、社会主義建設の複雑で、かつ実践的な問題から、関心をそらすという欠陥をうみだしたことにたいする反省の結果にはかならない。現実問題からの遊離、社会主義建設過程における階級的利害関係の等閑視は、現実の問題を解決するにあたり、かえって日和見主義的歪曲へのみちをひろくことになったからである。「ソビエト経済理論」の体系化において、具体的問題の研究と分析が強調されたのは、もちろん、このことによつてだけではない。「社会主義経済学」自体の性格からでてくる必然的な結果でもある。なぜなら、社会主義経済は、その成立過程の特性により、資本主義経済のように、自然発生的に発展していく経済ではなく、認識された客観的發展法則にもとづいて、社会により、意識的、計画的に運営される経済である。したがって、「社会主義経済学」は、社会主義の経済法則の特徴をあきらかにす

るだけでなく、さらに、国民経済、社会主義の生産力の発展、社会主義建設および共産主義建設を、計画性をもって指導するために、これらの法則を意識的に利用する仕組みをも研究<sup>(1)</sup>しなければならない。このような社会主義経済制度のもとでは、諸法則の作用は、経済政策上のいろいろの方策をつうじて、はじめて発揮される。したがって、社会主義のもとでは、経済学と経済政策とは、密接な関係のもとにあり、実践的課題をたてることが、社会主義経済学のきわだった特徴——資本主義経済学にくらべて——である。この点に、具体的問題を分析する必要の強調されるゆえんがある。

(1) ソ連邦科学アカデミー・経済研究所編『経済学』(教科書)、第四版、邦訳、新日本出版社刊、第三分冊、一二—一三ページ参照。

もちろんこのことは、具体的・歴史的事実を、たんに記述することを意味するものではない。社会主義経済学は、社会主義的生産関係の発生いごにおける経済の発展法則を研究し、社会主義が、他の制度と、どうことなるか、その根本的特徴について、基本的な概念をあたえるものでなければならぬ。

他方、具体的問題の強調は、当時、ソ連が、資本主義の包囲のもとにあったこと、ソ連一国だけが社会主義建設のみちにあつたこと、経済的におくれた国であつたことなどの条件もあつて、ソ連における社会主義の発展過程の特殊性と社会主義の一般的合法則性をあきらかにし、両者の区別を明確にすることを、さまたげることにもなつた。このため、ソ連邦における社会主義・共産主義建設の具体的・歴史的過程の、特殊合法則性と、一般的合法則性との区別がぬりつぶされ、ソ連邦における具体的なみちが、同時に一般的なみちであるという見解が、なごらく支配することになつた。社会主義・共産主義建設における共通の法則と、それぞれの国における民族的

特殊性との区別、ならびに両者の関係について、明確なかたちで提起されるようになったのは、第二次大戦後、東南ヨーロッパやアジアにおいて、社会主義国が誕生し、多数国社会主義の段階になり、いろいろの国における、多様な社会主義建設のみちが、あきらかになつてからである。<sup>(1)</sup>

(1) 共通法則と民族的特殊性の区別、その関係については、一九五七年十一月の「モスクワ宣言」(社会主義国の共産党、労働者党代表者会議の宣言)であきらかにされた。この宣言では、社会主義建設の共通の法則として、つぎの九項目をあげている。(1)プロレタリア革命、プロレタリアートの独裁、労働者階級の指導の必然性、(2)労働同盟、(3)基本的生産手段の社会的所有、(4)農業の社会主義的規定、(5)国民経済の計画的発展、(6)イデオロギーと文化の分野での社会主義革命、(7)民族の平等と友誼、(8)社会主義の防衛、(9)プロレタリア国際主義。

なお、共通法則と民族的特殊性の関係、共通法則は、それぞれの国の具体的、歴史的条件のなかで、どのようにあらわれるかについては、意見の相異がみられる。「モスクワ宣言」が発表されたさい、この「宣言」にかんれんして、フルンチエフ首相は、社会主義建設の形態と方法が多様であることから、各国は他の社会主義国と共通点をまったくもたず、特殊な方法で社会主義へすすむことができるというかんがえを批判し、それぞれの国の特殊性を前面にだすのではなく、社会主義のための闘争のきそによこたわっている重要なもの、共通なものを前面におしだす必要を強調している。毛沢東主席は、社会主義建設におけるソ連の経験を活用することについて、自国の具体的条件におうじて、分析的、創造的にとりいれ、自国における革命と建設の問題を正しく解決することの必要を強調し、でなければ、教条主義、あるいは修正主義のあやまりをおかすことを指摘している(一九五七年十一月七日づけ『プラウダ』紙)。この指摘は、ソ連における社会主義建設の具体的みちと経験が、一般的なものとして、それぞれの国の社会主義建設において、無批判的にとりいられることのおやまりをのべている。このようなあやまりは、ソ連のみが、社会主義建設の経験者であるという制約からでてきた必然的な側面をもつているとともに、このようなあやまりを、事前に回避できるかどうかということは、共通の法則と民族的特殊性の関係、その結合の仕方についての理解とかがわりのある問題である。

具体的問題の強調は、一九二〇年代末における論争が、抽象的、一般的にすぎたことにたいする批判をこかし

て、および、さきにも述べたように、「社会主義経済学」の対象自体の特質から、でてきた。いうまでもなく、社会主義建設とその発展の一般的合法性は、具体的・歴史的研究をとおしてのみ、あきらかにすることができるとは、これに代わって、「計画化」法則」論の形成は、国家による具体的な経済政策の記述が、「経済学」の主要な内容のひとつとして重視される傾向をうみだした。

他方、プーハーリンの「労働支出の法則」、プレオブラジエンスキーの「二つの規制者」論のあやまりが指摘され、それが批判されるなかで、「ソビエト経済理論」の確立への方向がうちだされはしたが、批判者がわからず、社会主義のもとでの経済的諸法則、諸カテゴリーについての、積極的な見解の展開がみられなかった。価値法則は、盲目性と不離不足のものとして理解され、価値法則の作用をみとめることは、盲目的諸傾向が、ソビエト経済の発展の性格を規定することをみとめることになり、実践的には、社会主義の資本主義への従属、したがってまた資本主義の復活を意味するものとして、価値法則は、理論的にも政治的にも、みとめることはできないという見解が、支配的であった。プレオブラジエンスキーの「二つの規制者」論も、農民の搾取の必要を立証する理論であり、価値法則の支配をみとめるものであり、政治的にも有害な理論として、批判されたのである。このように、プーハーリン、プレオブラジエンスキーなどの見解の批判をつうじて、価値法則の完全な否定と、それにかわるものとして形成された「計画化」法則」論は、社会主義のもとでの一般的合法性の解明を困難にすることになったのである。

多ウクラーードから、社会主義経済形態が、国民経済のなかで、支配的になった時期（第一次五カ年計画のおわり（の時期）になっても、なお存在する「貨幣」や「商品」などの価値的カテゴリーを、「価値法則が作用していな

い」社会主義のもとで、どのように理解するかについては、ただ、商品⇩資本主義経済のそれとは、根本的にことなるという「宣言的」主張におわり、それらの経済的カテゴリーがなのおこり、重要な機能と役割をはたしている原因や、どのような点で根本的にことなるのかについては、論証されなかった。また、具体的問題の強調は、経済学の方法についての研究において、ある生産様式の生産関係の論理的分析と現実の歴史的過程の研究との統一的把握を、さまたげることになったのである。

さきへのべたように、多ウクラードの段階において、ブハーリンは、ただちに、「労働支出の法則」を、経済均衡の規制者とかんがえたのにたいし、プレオブラジェンスキーは、「二つの規制者の法則」をもちだした。ラピドゥース、オストロヴィーチャノフは、過渡期を、多ウクラードの時期ではあるが、単一の経済として把握し、社会主義部分の優位性をみとめ、そのうえで、まだ資本主義経済形態が存在するために作用する諸法則が、計画的指導と、どのようにかわるかという視点から、過渡期経済の分析に接近した。しかしながら、社会主義経済形態が、支配的になつてからも、依然として商品⇩貨幣形態は、消滅しないという事実をまゝに、商品⇩貨幣形態は、古い社会からもちこされた形態ではあるが、社会主義建設の「本質そのものを表現」<sup>(1)</sup>するものであり、貨幣や商業は、社会主義建設の手段として、重要な役割を演じるという見解がでてくることになったのである。

(1) Ланцус И. и Осиповичев К.: Политическая экономика в связи с теорией советского хозяйства. Изд. 8-е. (邦訳、『新経済学入門』上巻、二一九ページ)。

また、他方では、ソビエト経済は、商品⇩資本主義生産の盲目的法則に従属しているという見解にたいする批判をおして、商品関係の完全な否定、価値法則の作用の否定から、社会主義のもとでは、すでに、貨幣は、純

粹に「計算カテゴリー」、「計算指標」に転化しているという見解をうみだした。<sup>(1)</sup> ツァゴロフは、このような命題を、社会的所有の支配する条件のもとでの、商品・貨幣関係の法則の内容と作用形態が、根本的にかわつたという正しいテーゼのいつわりの表現形態である、と批判している。<sup>(1)</sup>

(1) ツァゴロフ前掲論文、一三二ページ参照。

なお、「計算カテゴリー」であるという見解は、さいきん、マールイシェフやソーパーリにうけつがれている。マールイシェフとソーパーリは、つぎのようにのべている。商品・貨幣関係は、私的経済の生産関係であることを強調し、商品経済の規制者は価値法則であるが、その規制自体は、価格の価値からの乖離によっておこなわれる。社会主義社会では、価格の価値をめぐる景気の変動の法則は存在しない。価格は、社会的労働支出の計算にもとづき、計画機関によって決定される。社会主義のもとでは、商品生産の法則とはことなる、べつの法則により発展する。ソ連の生産と分配の関係は、すでに商品・貨幣関係ではなく、ソビエト貨幣・価格の現存のシステムは、商品関係からできたものではなく、社会的労働の計画的計算からできたものである。

(Maliniev И.: Общественный учет труда и цена при социализме. 1960. и Соболев В.: Очерки по вопросам баланса народного хозяйства. 1960. 参照)

## 六

資本主義から社会主義への過渡期に対応した「ソビエト経済理論」の体系化のころみがなされたが、五カ年計画を経て、社会主義経済形態が支配的になるにしたがい、社会主義経済に内在する固有の法則をあきらかにすることが、経済研究の主要な対象になってきた。とくに、プロレタリアートの独裁と計画化の問題が、その中心となつた。たとえば、ペトロバヴロフスキーは、社会主義計画化について、つぎのようにのべている。

広い意味での経済学について(木原)

第一に、ソ連の政治的・経済的發展を規定する、基本的、根本的なものは、プロレタリアートの独裁である。したがって、政治的・経済的發展のファクターを、プロレタリアートの独裁からきりはなすことはできない。生産的ファクターである社会主義計画化は、「プロレタリアートの革命的独裁の機能」である。<sup>(1)</sup>

(1) Петропавловский С.: Об основах теории социалистического планирования. 《Проблемы экономики》, No. 5, 1933 г. стр. 112.

ペトロパヴロフスキーは、社会主義社会における生産、経済生活全体が計画性（плановность）をもっているのは、社会の個々の成員と全社会の総労働との統一が、直接実現されるからであり、このことから、計画化の可能性と必然性がでてくることを指摘している。<sup>(1)</sup>この点、ペトロパヴロフスキーは、客観的なものとしての計画性の存在をみとめ、それにもとづく、計画化の可能性と必然性をみとめている。しかしながら、このばあい、計画性は、プロレタリア独裁によってつくりだされたものであり、盲目的価値法則にたいし、プロレタリアートの独裁が対置されることによって、プロレタリアートの独裁のもとの経済政策上の諸方策をつうじて、認識された法則としての社会主義の経済諸法則の作用が発揮される、ということが無視される結果になっている。ペトロパヴロフスキーは、プロレタリアートの独裁との関係について、つぎのようにのべている。すなわち「社会経済を管理するのは、盲目的価値法則ではなく、その意識的計画化を実現するプロレタリアートの独裁——社会主義建設の計画をつくりだし、それを実現し、そのために、プロレタリアートの前衛党の指導のもとに、数百万労働者、勤労大衆の積極性、すなわち、社会主義の建設者の積極性を動員するプロレタリアートの独裁——これこそが、過渡期経済の発展方向を規定する基本的ファクターである。」<sup>(1)</sup>さらに、社会的労働と計画の関係について、「プ

ロレタリアートの独裁は、労働の二重性をなくし、社会における労働を、直接社会的労働にかえる。直接社会的労働は、生産物の生産から、分配の最終的モメントにいたるまで、経済の計画的運営を前提としている。<sup>(2)</sup>

(1) ペトロバヴロフスキー 前掲論文 一一六ページ。

(2) 同右。

ペトロバヴロフスキーは、また、社会主義計画化のマルクス主義的な、直接社会主義革命の理論と実践、とくにプロレタリアートの独裁の理論と実践ともづくことの必要を強調し、社会主義計画化を、プロレタリアートの独裁ときりはなして考察することは、つねに、階級的偏向の原因となることを指摘している。なぜなら、計画化にかんする理論が中心問題になるにしたがい、経済学における「日和見主義」は、計画化理論をつうじてでてきたからである。

一九三二年、ストゥルミーンの論文集『ソ連邦における計画化の諸問題<sup>(1)</sup>』が公刊されたが、この書は、計画化理論における日和見主義的偏向をおかすものとして、批判の対象になり、「まちがった方法論でつらぬかれ……すべて、無条件に有害である<sup>(2)</sup>』というらく印がおされたことは、計画化理論における「右翼日和見主義」的偏向が、社会主義建設の実践に、いかに有害な影響をあたえるかをしめすとともに、一九二〇年代末に批判された、経済学における「右翼日和見主義理論」が、それいかににおいても、根づよくのこっていることをしめしている。

(1) Оруцкий С. Г.: Проблемы планирования в СССР. Изд-во Акад. наук СССР. 1932 г.

(2) Галков И.: Против оппортунизма в теории планирования. «Плановое хозяйство», No. 5-6, 1933 г. стр. 263.

批判者グラトコフは、まず、ストゥルミーンが、計画化を「将来についての配慮、すなわち、一定の先見

広い意味での経済学について(木原)

八一(四四三)

（予知）であり、計画化は「あらゆる経済の眞の精神」であり、生産関係の一定の制度ではなく、あらゆる民族、あらゆる時代にとつての永久原則だとかんがえている点を指摘し、ストゥルミーンが、ブルジョア社会学とおなじように、あたかも、あらゆる社会に固有な、普遍的な法則についてのべていることを批判している。<sup>(1)</sup>

（一） グラトコフ 前掲論文 二六四ページ。

ストゥルミーンは、「社会の全成員の、まったく均等な欲望充足」を、それぞれの構成体の進歩性と経済的効率を比較する普遍的な規準のきそにおき、意識的先見（予知）、将来にたいする配慮を、あらゆる経済の精神としている。したがって、資本主義のもとにおいても、それぞれの「企業家は、現在のあらゆる要求を考慮して、ふつうひじょうに思慮ぶかい、計画にしたがって、自分の経営をうちたてる」（八ページ——前掲ストゥルミーンの「論文集」のページ数、以下おなじ）ということになり、資本家が、自分の企業の運営にあたつて、うちたてる経営計画は、単一の国民経済計画の一部であり、「完全な計画の一定の要素であり……その計画の胎内で発展した胚芽である」（二〇ページ）という見解にたつする。このようなストゥルミーンの見解は、資本主義と社会主義との本質的ちがいが、経済計画の前提——プロレタリア革命による生産手段の社会的所有の実現——をまつ殺するものであることは、いうまでもない。ストゥルミーンによれば、資本主義と社会主義計画経済とのちがいは、計画性の成熟の程度、その発展段階のちがいにすぎないことになる。このような見解は、社会主義建設が、資本主義の要素との闘争のなかで、すすめられるということ、すなわち二つの体制の闘争を、ぬりつぶしてしまうことになり、ひいては、社会主義建設の実践において、政治的なあやまりにみちびくことになる。そこで、このよ

うな見解が、まず批判の対象になった。

以上の見解を出発点とし、ストゥルミーンは、ソ連邦における計画を、時間と空間のそこにある普遍的計画の、一つの変種とみなしている。すなわち、最少の労力の支出によって、企図された目的にみちびく行動綱領としての、時間と空間のそこにある計画は、超歴史的、超階級的なものであり、計画の課題は、最少の労力の支出という経済原則を実現することにほかならない。

したがって、ストゥルミーンは、プロレタリアートの独裁のもとにおける、すなわち、社会主義建設のもとでの、政治と経済との関係は、「計画の内容そのものを、規定するものでは、けつしてない」(二〇五ページ)、社会主義経済の発展を規定するものは、自分の労働力を節約するという、人間の希求であり、すなわち、あらゆる時代、あらゆる経済形態にとって、共通の法則である。このような見解は、ブハーリンの主張した「労働支出の法則」にはかならない。

さらに、ストゥルミーンは、計画の問題について、つぎのようにのべている。「一般的な姿においては、経済計画の問題は、社会の生産力の、もつとも有利な利用についての問題である。具体的に、問題は、つぎのことについての、数学的課題を解決することにある。すなわち、国の生産資源の、どのような配分が、最少の労働支出のもとで、社会的欲望を最大限に充足させることができるかという、数学的課題の解決である。」<sup>(1)</sup>

(1) Проблемы экономики труда. 1925 г. стр. 202 и 207.

このように、計画化の問題は、社会・経済的内容をもたない、普遍的なものであり、たんなる「数学的課題の解決」にすぎない。そこにあるのは、ただ、超歴史的な自然法則にもとづく、技術的規程の決定にすぎない。国民経済の社会主義的改造にとっての重要なファクターである投資や、その他の問題も、すべて、政治と経済の相互

関係をはなれ、社会・経済的内容をもたない、数学の問題に還元されてしまっている。いうまでもなく、国民経済計画の立案作成、国民経済の計画的・意識的運営のためには、数学的諸方法の適用は不可欠である。数学的方法を経済研究に適用することによって、正確かつ精密化することができるからである。しかしながら、国民経済計画化の前提は、プロレタリア革命による生産手段の社会化である。したがって計画の問題は、政治・経済の相互関係にかかわる問題であり、また、たんなる行政上の問題ではない。

ストゥルミーンも、プロレタリアートの独裁と、経済管制高地の掌握は、「計画経済の基本的前提」であり、「国民経済計画化の必要条件である」（二二ページ）ことをみとめている。しかし、ストゥルミーンは、これだけでは不十分であるとして、つぎのようにのべている。「まだこれだけでは十分ではない。この政治的条件のほかに、計画化が成功するためには、さらに一連の経済的、文化的前提が必要である……わが国には、この国家機関や全住民の、それに照応した文化的前提が存在しているだろうか……存在していない。階級としてのブルジョアジーを一掃したあとにおいても、文化革命を遂行するということが、われわれのまえにある……。」（二二ページ）すなわち、ストゥルミーンによれば、過渡期経済のもとにおいては、「合理的」な国民経済計画化が成功するための、すべての前提がまだ存在するにいたっていない。ストゥルミーンは、ネップをつぎのように規定する。すなわち、「市場プラス計画——これが、ネップの完全な定式である」（二二九ページ）と。そして、国民経済の復興を、たんに、生産における不変資本と可変資本との関係、固定資本と流動資本とのあいだの、破壊された均衡を回復させることにある、とかんがえた。このようなネップの規定は、計画と価値法則の均衡、すなわち、社会主義と資本主義との均衡であり、敵対階級の平和的共存を前提とし、それをみとめることになる。多

ウクラードの段階、すなわち、資本主義から社会主義への過渡期は、階級闘争のなかで、社会主義経済形態を、計画的・意識的に拡大再生産していく過程であるにもかかわらず、古い諸関係の均衡を維持する時期にはかならずなくなる。

このような見解は、政治制度が根本的にかわつたものにおいてさえ、技術は、いぜんとおなじであるため、国民経済には、いぜんとして、古い相互関係と均衡が存在している、と主張したブレオブラジエンスキーの見解とおなじであり、プロレタリアートの力にたいする不信であり、ソビエト経済の計画的性格を否定するものであるとして、批判されたのである。<sup>(1)</sup>

(1) グラトコフ 前掲論文 二六六ページ参照。

ストゥルミールンにあつては、計画は、経済的均衡の問題であり、バランスの目的は、もとめられた市場的均衡の条件の正しさをただすこと(一九五ページ)であり、「計画経済の条件のもとの市場均衡の問題は、結局、計画で予定された商品生産の実現価格——その価格のもとの、広い市場の供給が、需要を完全にカバーする——を計画化することにある」(二八九ページ)。ストゥルミールンは、このような価格を、私的経済セクターにおける分配や生産過程を再建するテコとかがえ、私的経済セクターでは、「価格における革命をつうじて、生産における革命をよびおこすことが、その逆よりは、はるかに容易である」(三六六ページ)とのべている。

このような見解は、過渡期においては、都市の社会主義的發展と農村の資本主義的發展とは、不変のまま維持されなければならない。過渡期におけるソビエト制度は、両者のあいだのテンポの均衡にもとづいてのみ存在しうる。したがって、社会主義の発展テンポが、よりはよいことは、両者にとって、おおきな危険である、と主張

したブレオブラジエンスキーの見解、あるいは、ブハーリンが、全国民経済のバランスに、よりいつそうちかづける国民経済計画の作成課題は、先見であるとともに、指令でもある。意識的に企図された計画作成課題は、『資本論』第二巻の「再生産表式」にアナロジーして、生産と消費のいろいろの部面、それぞれの生産のいろいろの部面の、正しい結合条件、いかえれば、可動的経済的均衡の条件を予定することである、とのべた右翼日和見主義の見解と、なんらかわることがないとして、<sup>(1)</sup>はげしい批判の対象になったのである。グラトコフは、その批判のさいごにおいて、折衷主義であり、はじめからおわりまで、俗患にまで単純化された日和見主義である。それは、反マルクス主義的な「労働支出の法則」にもとづくものであり、均衡論、機械論、技術主義であるとのべている。<sup>(2)</sup>

(1) グラトコフ 前掲論文 二七四ページ参照。

(2) 同右、二七七ページ参照。

ストゥルミールの著作にたいし、このような批判がおこなわれたことは、当時、経済理論にたいする批判が、階級的視点からの批判に重点がおかれたことをしめすとともに、経済理論におけるブハーリンの影響が、ひじょうにおおきかったことをしめしているといえるであろう。

## 七

一九三〇年代、さきにもべた区分による第二と第三の時期は、活潑な論争のおこなわれた一九二〇年代にくらべると、低調な時期といえることができる。その原因については、いくつかあげることができるであろう。

一九二〇年代おわりの、経済学にかんする論争が、抽象的にすぎたという批判をつうじて、具体的、実践的な問題との結合が重視されるなかで、生産力の発展についての問題が、経済研究の重要な対象になった。たとえば、五カ年計画では、それぞれの生産物が、どれだけ増大するか、前年度にくらべなん%増大したとか、「鉄鋼、セナイなどの、量的に測定される生産が、ソビエト経済にかんする出版物の中心テーマ」となり、他方では、「賃金と価格の問題、国有企業と私的農業経営との交換は、本質的に、客観的な、独立した調査を禁じられ、一種のタブーとなった」<sup>(1)</sup>のである。

(1) Kaufman A.: The origin of 'the Political Economy of Socialism' (Soviet Studies), No. 3, Vol. IV, 1953, p. 256.

経済学における「機械論」すなわち、生産関係と生産力との関係において、生産関係の能動性を、過少評価あるいは否定し、生産関係は、生産力の受動的反映にすぎず、生産関係の相対的独立性、その内在的合法性を否定し、生産関係を生産力に還元した「機械論」の見解は、経済研究における具体的問題との結合を強調することとむすびついて、その影響がのこり、「生産力説」的傾向を助長することになった。

第一次五カ年計画（一九二八—三二年）と第二次五カ年計画（一九三三—三七年）により、社会主義経済形態が、国民経済のなかで圧倒的部分をしめるようになるにしたがい、経済研究にとっては、過渡期経済の研究から、社会主義経済制度の全面的な研究と、「社会主義建設の全分野における、ぼうだいた具体的資料の理論的分析と理論的一般化」<sup>(1)</sup>が必要になり、「社会主義経済学の体系的記述」<sup>(2)</sup>の必要が提起されてきた。

(1) Крушин Л.: О некоторых задачах на экономическом фронте. «Проблемы экономики», No. 2, 1936 г. стр. 9

広い意味での経済学について（木原）

(2) Там же, стр. 5.

この点で、ポリーリンの「社会主義経済学」の体系化のころみは、ソ連における社会主義経済学の発展において、重要な意義をもっている<sup>(1)</sup>。

(1) 拙稿「社会主義経済学の生成と発展」、『経済論叢』、第九一巻、第四号）および、「社会主義経済学の対象について」(同上、第九一巻、第六号) 参照。

社会主義の条件のもとで、経済学は、理論活動の発展にとってのみならず、社会主義建設の実践にとっても、とくにおおきな意義をもっていることは、いうまでもない。

現実の具体的な経済の発展にともない、従来の「経済学教程」における、経済学の対象、構成などについての欠陥が指摘された。

従来の「経済学教程」では、おもに資本主義生産様式の分析に重点がおかれており、資本主義以前については、「もうしわけていどに、すこしばかりのべられているだけ<sup>(1)</sup>」であり、また、社会主義経済についても、「資本主義経済学の各章のおわりにつけたされている」<sup>(2)</sup>だけであった。

(1) Тамь В.: О предмете политической экономии и ее преподавании. 《Проблемы экономики》, No. 6, 1936 г. стр. 39.  
(2) Крлмин 前掲論文 六ページ。

広い意味での経済学の立場から、社会主義経済制度については、独立した有機的構成部分として、「経済学教程」のなかで、しかるべき位置をあたえられなければならない。しかしながら、従来、「教科書」や「要綱」には、社会主義経済の問題については、「小さな一つの章か、あるいは、資本主義経済制度と対置し、比較するために、各章において、わずかばかりのハラグラフが、わりあてられているだけ」であり、社会主義経済は、「経

「経済学教程」において、しかるべき「市民権」<sup>(1)</sup>をもっていなかった。

(1) ターリ 前掲論文 四三ページ。

ブハーリンの「経済学消滅論」の批判をつうじ、広い意味での経済学を確立する必要が指摘されたにもかかわらず、「計画化」法則論が支配し、社会主義のもとで作用している客観的法則についての正しい認識がさまたげられたことは、「社会主義経済学」の対象の、正しい理解をさまたげることになり、クルミンやターリも指摘しているように、「経済学から社会主義の問題を除外しようところみたり」<sup>(1)</sup>、経済学の問題を、経済政策の問題に解消してしまおうとするころみが見られたのである。

(1) ターリ 前掲論文、五ページ。

ターリは、前掲の論文「経済学の対象とその教授について」のなかで、経済学の講義が、「概念のスコラ的あそびになったり、抽象的なものになる」<sup>(1)</sup>ことに反対し、歴史的資料にもとづき、事物の発展という見地から、社会構成体の現実の発展、その経済法則をあきらかにすることが必要であることを指摘している。ターリは、経済学が、歴史科学であることを強調し、経済の研究を、社会構成体の現実の歴史的発展過程から、きりはなすことに反対している。

(1) ターリ 前掲論文 四三ページ。

ターリは、現在までの「教程」が、「図式的、抽象的であり、階級闘争からきりはなされていた」<sup>(1)</sup>ことを指摘し、経済学への歴史的アプローチの必要を強調したことは、ただし。

(1) ターリ 前掲論文 四八ページ。

広い意味での経済学について（木原）

経済学への歴史的アプローチの第一の帰結は、広い意味での経済学の確認である。広い意味での経済学は、社会的生産の、歴史的に発展する諸制度についての科学である。それは、原始共同体から社会主義にいたる、それぞれの構成体のたんなるよせあつめではなく、それぞれが、有機的構成部分であり、社会的生産が、どのようにして低い段階から高い段階へ発展していくかを、あきらかにするものである。したがって、具体的歴史的発展、階級闘争からきりはなされたものであつてはならない。しかしながら、経済学が歴史的な科学であるということとは、具体的、歴史的記述を意味するものではない。

さらに、歴史的アプローチは、それぞれの構成体の合法則性、経済的カテゴリーを、歴史的発展の側面から、分析し、あきらかにすることを意味している。しかしながら、歴史的発展の側面からの分析は、論理的分析とつねにむすびついたものでなければならぬ。論理的分析は、社会発展の歴史的あゆみの反映であることは、経済学研究の方法の基本的要求にはかならないからである。<sup>(1)</sup>

(1) 一九三六年、全連邦共産党（ボ）中央委員会決定「経済学の要綱および教科書について」におうじ、新しい要綱、教程の構成などについて、オストロヴィーチャノフやメンデリソーンなどの論文がある。

オストロヴィーチャノフは、経済学への歴史的アプローチについて、つぎのようにのべている。

「経済学に適用された歴史主義とは、第一に、広い意味での経済学の研究である。すなわち、エンゲルスのように、人間社会における財貨の生産と交換を支配する法則を研究」することであり、第二に「論理的のみならず、歴史的発展の側面から、それぞれの構成体の法則性とカテゴリーをしめすことを義務づけている。さらに、歴史的アプローチは、歴史的に、それらはどのように発生し、それにもとづいて、ある構成体の生産関係の発展は、

どのようにおこなわれたか、さいごに、歴史的アプローチは、その構成体の経済発展、その発展の諸段階、その構成体の特徴的な、もつとも重要な歴史的事実、現象についての具体的、歴史的概念をあたえることを、要求する。<sup>(1)</sup>

(1) Остроулянов К.: Промышленный капитализм как стадия в развитии капиталистического общества. «Проблемы экономики», No. 6, 1936 г. стр. 49.

また、メンデリソーンは、新しい教程の構成についてのべた論文のなかで、ラビドゥース、オストロヴィーチャノフの『教程』などについて、つぎのような批判をしている。

ラビドゥース、オストロヴィーチャノフの『教程』では、「資本主義の生産力の発展がいかに帝国主義への移行を準備するかについて、特別のパラグラフがあてられている。しかし、この問題の記述において、資本主義の生産力の発展のじつさいの描写をあたえようとするところみさえない<sup>(2)</sup>」。あるいはまた、コフマンの『教程』<sup>(3)</sup>は、「独占価格の記述に八ページもあてられているが、一つの事実も一つの数字もなく、独占価格は、労働者階級、農民に、どのような影響をあたえ、それは、資本主義の矛盾を、どのようにするどくするかについての分析をあたえようとするところみは、みあたらない<sup>(4)</sup>」。

このように、具体的問題の強調は、社会主義経済学についても、おなじように強調されたのである。もちろん、経済学への歴史的アプローチは、たんなる具体的数字のラ列でもなく、歴史的事実の記述でもない。

(1) ラビドゥース、オストロヴィーチャノフの『教程』については、拙稿「ソビエト経済の理論」(『経済論叢』、第九卷、第三号)参照。

広い意味での経済学について(木原)

(2) Менделеев Л.: О разнице "Империализм" в курсе политической экономии. «Проблемы экономики», No. 6, 1936 г. стр. 67.

(3) コムアカデミー・レニングラード支部・経済研究所編、コフマン監修の「経済学」(教程)(一九三一年初版、一九三二年第二版)〔邦訳「マルクス主義経済学」第一―三巻〕。

(4) メンデルソーン 前掲論文 六七ページ。

当時、社会主義経済学の研究における、論理的なものと歴史的なものとの統一、理論的分析をなからずはじめるべきか、など、方法論上の諸問題は、社会主義経済が、資本主義経済と本質的にちがうということもあって、まだ解決されるまでにはいたらなかった。

具体的問題と歴史原則の強調は、一方では、叙述を記述的なものにし、他方では、論理的研究をとおざけるといふ欠陥をうみだしたのである。

ボリーリン、ターリ、クルミンなどが、社会主義経済学確立の必要を指摘し、社会主義経済学の構成について、いくつかの試案を提起したにもかかわらず、三〇年代には、それが結実せず、広い意味での経済学の立場からかかれたさいしよの体系的「教科書」は、第二次大戦後の一九五四年まで、またなければならなかった。このことは、あいだに、第二次世界大戦という非常事態があったとはいえ、ブハーリン、トロツキー派の、経済学における「右翼日和見主義」やトロツキズム理論の正しい批判にもかかわらず、価値法則の完全な否定、「計画化」法則論、すなわち客観的法則の否定は、経済研究における具体的問題の強調とあいまって、論理的研究をすすめるうえで、否定的影響をあたえたのである。